

議会たより

No.99
平成25年4月18日

松崎



那賀花畑（3月26日撮影）

第1回定例会（3月5日～3月12日）

- ・平成25年度当初予算…………… 2
- ・平成24年度補正予算…………… 7
- ・町政を問う 一般質問に6議員…………… 10

第1回臨時会（1月25日）



一般会計

予算総額

37億2千3百万円

津波避難
タワーなど

防災対策を最優先

平成25年度予算は、前年度対比11.5%増の歳入歳出総額37億2,300万円とした。

行財政運営の合理化に努めつつ繰入金などを活用した積極型予算とし、防災対策を最優先に編成された。主な新規事業は、津波避難タワー7,800万円、庁舎非常用発電設備設置事業7,300万円、デジタル防災行政無線整備事業5,600万円、地域防災計画策定業務780万円、ブロック塀等耐震改修促進事業280万円、津波ハザードマップ²⁰万円、緊急経済対策利子補給300万円、未熟児養育医療費助成20万円など。

歳入

町税前年度比4・2%減

総額6億7千9百万円

問 交付税を昨年度より5千万円増額しているが、過去の実績から見るとまだ見込めるのではないかと積極的な投資をすべきである。

総務課長 普通地方交付税を5千万円増額した。基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額を補填するもので、昨年度の9割で算定した。国の動向も不透明であり、過大とならないよう慎重に対応した。

問 個人町民税の徴収率は何%を見込んだのか。
窓口税務課長 徴収率の向上を目指し、平成23年度から住民税の特別徴収

義務者の指定を推進している。徴収率は96%を見込んでいます。

※住民税の特別徴収とは
事業主が所得税の源泉徴収と同じように、従業員（納税義務者）に代わり、毎月支払う給与から個人住民税を引き、納入していただく制度。

問 税の滞納額を減らす対策はどのように講じているのか。
窓口税務課長 徴収率が上がらず苦慮している。

県の徴収対策班のメンバーを町職員の身分として派遣していただくことに



未来を担う人材を育むまちづくり

なっている。原則1週間に1回、3カ月間限定の条件であるが、滞納処分などの指導を受け、対策を図っていききたい。

問 雑入に計上されている町営観光施設の売上金は減少傾向が続くが、どのような算出根拠か。
企画観光課長 平成24年12月までの実績とその後12月までの実績と算定している。それらに努力目標を加えた数値を算出根拠としている。売上増に向けて、セールスや体験

メニューの開発に努める。

問 交通安全対策特別交付金として50万円が予算措置されているが、松崎警察署の分庁舎化に伴い廃止されるのか。
総務課長 この交付金は交通違反の反則金を原資としているもので分庁舎化による廃止はない。毎年9月と3月に分けて交付されるが、9月の時点で交付金が25万円に満たない場合は、不交付となる。交付金は交通安全対策事業に充当される。

歳出

防災・防犯対策が充実し
安全なまちづくりに重点

問 静岡地方滞納整理機構への負担金として185万円が予算措置されているが、徴収実績は。
窓口税務課長 滞納整理機構へは毎年10件分の滞納徴収を依頼している。依頼する税額は現時点では確定していない。平成23年度は10件依頼し、800万円を徴収している。

問 不動産鑑定業務委託544万円の内容は。
窓口税務課長 平成24年度が固定資産税の評価替えの年であった。評価替えは3年ごとに行われるが、次の評価替えに向けて81地点を評価する。また、宅地については、評価が下がる場合は、随時見直しを行う。業務は静岡県不動産鑑定士協会へ委託する。



安全・安心の住みよいまちづくり

問 庁舎非常用発電設備はどこに設置するのか。
また出力は。
総務課長 庁舎東側の通路をまたぐ形で設置する。高さは庁舎3階と同じになる。出力は庁舎2階と3階の電力が賄える程度を想定している。

問 松崎小学校屋上に設置されている太陽光発電の実績は。
教育委員会事務局長 総発電量は年間で2万6千834kW。電気料の軽減が46万円、売電売上13万8千円。年間60万5千円の軽減となった。

問 花の咲くまち推進事業用原材料費の内容は。企画観光課長 花畑で使用する種子、土壌改良材の購入経費として328万円を計上している。

問 住宅リフォーム助成事業の利用状況は。企画観光課長 平成23年度から始めた事業。リフォーム経費の20%、20万円を限度に補助する内容。平成23年度の実績は、36件で588万9千円。平成24年度の実績見込みは35件、585万3千円。平成25年度は30件分600万円を予算措置した。

問 清掃センターは現施設での使用が5年間延長されることになったが、施設維持についての考えは。生活環境課長 施設の点検業務に係る経費8千円を計上した。今後、平成26年度に8千円、平成27年度に1億円の経費を計上し維持していく。

問 津波避難タワーの概要はどのようなものを考えているのか。総務課長 高さ12層から15層を想定している。最上部の広さは100平方メートルで200人の避難が可能。夜間人口160人に加え、観光なども含め200人を収容することで考えている。今後、ボーリング調査、設計などを経て、工事に入ることになる。

問 津波避難ビルは、何カ所指定されているか。総務課長 伊東園ホテル、伊豆まつぎ荘、ホテルコスモス、東京電力松崎事務所など10カ所を指定している。

問 「ブロック塀等耐震改修補修事業」の内容と今後の進め方は。総務課長 避難路沿いにあるブロック塀の撤去費用に対して上限10万円、既設ブロック塀などの補強費用として上限25万円を補助するもの。区長会

や広報紙を通じて周知を図りたい。
問 津波ハザードマップの印刷が計上されているが、防災計画の見直しについての予定は。総務課長 津波ハザードマップは、今年6月に公表が予定される県の第4次被害想定の内容を見極めた後に印刷に入りたい。防災計画の見直しについては、756万円を委託経費として計上し、平成25年度の改定を目指す。

※津波ハザードマップとは
地震が発生したとき
に予測される浸水深を
色別で表した地図。浸
水深とは、津波が陸上
に上がった場合の地面
から水面までの深さ。

問 イノシシやシカの被害が深刻だが対策は。産業建設課長 駆除対策としてサルについては従来1頭1万円だった奨励金を2万円とするほか、

イノシシとシカについては1頭7千円を新規に奨励する。運用については今後、猟友会と協議していくが、猟期以外の実績に対して適用する。

問 耕作放棄地が最近目に付くが対策は。産業建設課長 耕作放棄地緊急対策事業として、耕作放棄地を再生して利用する際の補助金を盛り込み活用を奨励している。また、不在地主については、農業委員会の業務

として除草依頼を文書で通知している。
問 学校教育における体罰が大きな問題となっているが、当町における対応は。教育長 文部科学省から平成24年度における体罰の調査依頼があり、現在の調査をしている。体罰は、あつてはならないことであり、教諭は教え諭すという基本に立ち返って職務を遂行してもらう。



津波避難訓練（道部地内）



特定健診会場（環境改善センター）

国民健康保険会計

予算総額12億9千万円、前年度比3千186万7千円、2.5%増となった。

問 特定健診の受診目標数値は。

健康福祉課長 受診率は50%を目標とした。

問 基金が底をつくことになるが、今後の運営は。健康福祉課長 基金が少なく、厳しい状況になっている。運営については、6月の本算定に向けて検討していく。

後期高齢者医療会計

予算総額は1億1千82万7千円で前年度比944万4千円、7.9%減となった。歳出のほとんどは、静岡県後期高齢者広域連合への納付金が占める。

介護保険会計

予算総額は8億5千18万9千円で前年度比2千901万9千円、3.3%減となった。

集落排水事業会計

3事業とも使用水量は減少傾向が続いている。
 ◎岩地集落排水事業 予算は662万7千円を計上。
 ◎石部集落排水事業 予算は445万1千円を計上。
 ◎雲見集落排水事業 予算は2千139万4千円を計上。

水道事業会計

予算は事業収益1億5千271万7千円、事業費用1億4千458万円、純利益を683万円とした。

問 中央監視設備工事実施設計業務委託の内容は。

生活環境課長 各水道施設が離れているので状況をデータで管理し、異常があった時に直ちに対応できるようにするもの。端末は役場に設置し、サーバーは大沢のポンプ室に設置する予定。その設計業務を委託する。

問 岩科地区で行った新井戸試掘の検証は。

生活環境課長 平成24年度に実施した試掘では、直径4^{メートル}、深さ15^{メートル}の特殊集水井で水源を求めたが、十分な取水が見込めなかった。このため、工法を変更し、新年度予算に計上した。

問 八木山浄水場は、16年耐用年数が残っている。16年後の人口の試算は。

生活環境課長 平成39年で6千200人を想定している。



八木山浄水場

問 売上に対して元金と利息の返済割合が半分を占めている。財源は水道加入者の使用料金になるが、今後の料金値上げの見通しは。

生活環境課長 平成30年ごろまでには15%程度の値上げを想定している。

問 新井戸関連予算が計上されているが、本管改良や石綿管取替えの方が優先順位は先ではないか。

生活環境課長 本管の改良は、新水源整備の中で耐震化も含め、改良を図りたい。石綿管は現在500^{メートル}ほど残っている。これらは、順次改修していく。

修正案提出

水道事業会計予算では、新井戸掘削工事に係る経費5千614万円を削除する修正動議が提出され、賛成多数で可決された。

修正理由（抜粋）

年々水道の使用水量が減少する中、現在の八木山浄水場の耐用年数が20年近く残っている状況で、新水源整備に向けた新井戸掘削を施工することは時期尚早である。今後、十分な調査と議論が必要である。

温泉事業会計

供給戸数は自家用321戸、営業用他35戸。予算は事業収益を6千640万2千円、事業費用を6千294万8千円、純利益を310万1千円とした。

問 老朽化した貯湯タンクを交換するという事だが、給湯を止めて工事をするのか、建設の場所も含めて説明を。

生活環境課長 宮内の第1配湯所に30ト・50ト・120トの3つのタンクがある。2つのタンクを撤去し、その間は120トタンクをバルブ操作して断湯のないようにしたい。2基のタンクがあつた場所に新規に80トタンクを設置する。

問 営業用が少なくなっている現状を踏まえると合計200トの容量は必要なのではないか。
生活環境課長 営業用は減少傾向にあるが、供給

体制は確保したい。

問 貯湯タンクの調査を平成16年に実施したようだが、なぜ今まで放置したのか。

生活環境課長 中央温泉研究所に当時調査を依頼した。内部で検討を重ねる。新年度予算に計上した。

修正案提出

温泉事業会計予算では、貯湯タンク改修に係る経費8千253万1千円を削除する修正動議が提出され、賛成多数で可決された。

修正理由（抜粋）

温泉事業会計は収入の減少が想定されるなか、大規模災害などに伴う多額な出費も懸念される。
既存のタンクは故障もないことから継続使用し、再検証することが必要である。



貯湯タンク（宮内地区内）

まつぎき荘会計

宿泊利用率47%、宿泊人員2万3千500人を目標とした。予算は事業収益3億2千470万円、事業費用3億1千584万円、純利益871万2千円とした。

問 まつぎき荘の売りは何か、また何に重点を置いていくのか。

町長 公社委託5年目となるが、(1)体験型商品の開発。(2)既存顧客の営業強化。(3)ネット予約の40

%台確保という3つの目標を掲げた。また、専従の施設管理係を配置し、連携を図っていきたい。

問 仕入れなどにおける地元調達の状況は。

企画観光課長 平成25年1月までの状況では、食事材料43・5%、飲み物79・1%、売店34%、備消耗品45・3%、調達品の総額は、約6千万円となる。

問 アドバイザーはどのような業務を担ったのか。

企画観光課長 アドバイザーは、公社の委託費の中で依頼した。売店や料理メニューの検討のほか、運営面における問題点や課題について細かく分析していただいた。

問 リピーター（常連客）の状況は。

企画観光課長 平成23年度実績が42・7%、平成25年2月までの実績が46・3%となっている。友の会やメールマガジン会員

に随時メールによるご案内をしている。

問 料金設定を下げた方がいいのではないか。

町長 料金設定については柔軟に対応していきたい。

問 経営に対する状況をどう捉えているか。

町長 アドバイザーの報告書も参考にしている。内部にも活気が出てきた。専従職員の配置により、目に見える形にした。



伊豆まつぎき荘売店コーナー

一般会計

補正予算(第5号)は、歳入歳出から3千637万2千円を減額して補正後の額を36億7千86万9千円とした。

歳入の主なものは、公社への指定管理施設である町営観光施設の入館料・売店売上4千60万円の減額など。歳出の主なものは、町営観光施設の指定管理料1千350万円の減額、松崎地区浸水対策工事1千200万円の減額など。

問 町たばこ税が450万円増額となった理由は、窓口税務課長 喫煙者の減少に伴い、前年度比90%を見込んだが、想定以上の売り上げとなった。

問 工事などに伴い受益者から徴収している寄附金は違法ではないか。分担金として徴収すべきである。

町長 違法性はないと考えている。

問 住宅用太陽光発電システムの補助金実績は。生活環境課長 当初10基で200万円を計上したが、実績見込みを8基、150万円とした。

問 津波監視カメラはどこに設置したのか。総務課長 松崎地区は、伊豆まつざき荘の屋上。岩地地区は、海岸近くのパンザマス。石部地区は、棚田展望台駐車場付近。雲見地区は、くじら館に設置した。



津波監視カメラ(伊豆まつざき荘屋上)

問 幼稚園費の臨時賃金を150万円減額した理由は。教育委員会事務局長 園の統合に伴い、補助員の増員を見込んだが、園児たちの適応も早く、中川園が2人、岩科園が1人の臨時職員で対応ができたため。

国民健康保険会計

補正予算(第2号)は、歳入歳出から1千44万6千円を減額して補正後の額を12億4千818万5千円とした。

問 基金繰入金として1千945万円が計上されているが、基金残額は。健康福祉課長 基金取り崩し後の残額は220万円、平成24年度中の積立が67万円あるので、基金残高は287万円となる見込み。

後期高齢者医療会計

補正予算(第2号)は、歳入歳出から183万7千円

を減額して補正後の額を1億980万7千円とした。

介護保険会計

補正予算(第2号)は、歳入歳出から4千722万9千円を減額して補正後の額を8億3千731万3千円とした。

水道事業会計

補正予算(第2号)は、収入において、給水収益の見込み減により事業収益を500万円の減額とし、支出において、たな卸資産除却費の増などにより事業費用を22万6千円の増額としたため、当年度純利益を427万9千円減額して、587万円とした。

温泉事業会計

補正予算(第1号)は、支出において、営業外費用の増により130万1千円の増額、営業費用を51万1千円減額したため、当年

度純利益を47万5千円増額して148万2千円とした。

まつざき荘会計

補正予算(第1号)は、宿泊利用者の見直し(2万3千500人を2万120人、3千380人の減)を行った。この結果、収入において、事業収益を5千500万円減額、事業費用を1千590万円の減額としたため、当年度純利益を4千138万4千円減額して、3千332万9千円の損失とした。

問 営業は閉塞状態であり、今後の方向性を考える時期に来ているのでは。町長 4月の初旬頃までには方向性をつけたいと考えている。

問 赤字解消に向け、どのような対策をしていくのか。

町長 グリーンツーリズムの中核として、体験メニューの開発などにより、誘客につなげていきたい。

条例・その他

消防組合施設整備基金
条例の制定

平成25年4月1日から松崎町と西伊豆町が下田地区消防組合へ加入することになり、西伊豆広域消防組合の財産である基金を、松崎町と西伊豆町に分担金割合で配分する。

この基金は、将来予想される西伊豆地区の消防署建て替えなどの負担金の支出に備えて、基金として残すことになる。



下田消防署

新型インフルエンザ等
対策本部条例の制定

「新型インフルエンザ等対策特別措置法」が施行されることから、町の条例を制定し、必要な事項を定めるもの。

議会委員会条例・議会会議規則の一部改正

地方自治法の一部改正に伴い、議会関係の条例、規則の整備を図った。

選挙管理委員および
同補充員の選挙

任期満了に伴う選挙管理委員および同補充員の選挙が行われた。任期は平成25年3月23日から平成29年3月22日までの4年間となる。

選挙管理委員

- 金指正晴 (伏倉)
- 鈴木 隆 (小杉原)
- 田中正志 (野田)
- 斉藤秀丸 (岩地)

補充員

- 高橋勝由 (石部)
- 高木 恪 (桜田)
- 田口 篤 (八木山)
- 松本文男 (建久寺)

農業委員の推薦

議会選出の農業委員に福本栄一郎議員を推薦した。

下田地区消防組合議会議
員の選挙

関唯彦議員・藤井要議員を下田地区消防組合議会議員に選出した。

指定金融機関の変更

地方自治法施行令の規定により指定している現在の指定金融機関「三島信用金庫」との2年間の契約期間が、平成25年6月30日をもって満了となるため、新たに「伊豆太陽農業協同組合」を次の指定金融機関に指定する。



指定金融機関窓口 (役場)

意見書

国道414号(河津〜天城湯ケ島間)の登坂車線整備促進

河津から天城湯ケ島に抜ける国道414号の道路は狭い箇所も多く、追い越し車線も少ないことから行楽シーズンは交通渋滞が起きている。

これらの解消に向け、登坂車線整備についての意見書を全会一致で可決し、国の関係先に送付した。この意見書については、賀茂郡議長会において協議され、郡内5町の議会から提出するもの。



登坂車線のイメージ (土肥地内)

松崎警察署分庁舎化に伴う運転免許証更新時における即日交付の存続

松崎署の分庁舎化に伴い、運転免許証更新時に即日交付ができなくなることに伴って、従来通りの即日交付を継続することを求める意見書を全会一致で可決した。意見書は知事・公安委員長・県警本部長宛に送付した。

西伊豆町議会でも同様の内容で意見書が可決された。



分庁舎化された松崎警察署

意見書を受けた行政庁は、そのとおり措置する法律上の義務はないが、これを受理して、誠意をもって処理する責任を有する。

第1回臨時会・第1回定例会の賛否状況一覧

件 名 / 議 員		藤井要	福本栄一郎	佐藤作行	高柳孝博	土屋清武	関唯彦	一瀬寿一	稲葉昭宏	鈴木源一郎
第1回臨時会	松崎町第5次総合計画について	○	○	○	○	○	○	○	○	×
第1回定例会	松崎町消防組合施設整備基金条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	松崎町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	松崎町暴力団排除条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	松崎町手数料徴収条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	松崎町新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	松崎町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	松崎町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	松崎町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	松崎町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	松崎町水道事業給水条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	松崎町が管理する町道の構造の技術的基準等を定める条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	松崎町準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	松崎町営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	松崎町火入れに関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	静岡県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	賀茂地区障害認定審査会共同設置規約の一部を変更する規約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	賀茂地区障害者相談支援事業運営協議会規約の一部を変更する規約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	賀茂地区障害者計画等策定・推進協議会規約の一部を変更する規約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	指定金融機関の指定の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成24年度松崎町一般会計補正予算（第5号）について	○	○	○	○	○	×	○	○	○
	平成24年度松崎町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成24年度松崎町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成24年度松崎町介護保険特別会計補正予算（第2号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成24年度松崎町水道事業会計補正予算（第2号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成24年度松崎町温泉事業会計補正予算（第1号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成24年度松崎町営宿泊施設「伊豆まつざき荘」事業会計補正予算（第1号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成25年度松崎町一般会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	×
	平成25年度松崎町国民健康保険特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
	平成25年度松崎町後期高齢者医療特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成25年度松崎町介護保険特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成25年度松崎町水道事業会計予算について（修正案）	○	○	○	×	×	×	○	○	○
	平成25年度松崎町水道事業会計予算について（修正案を除く原案）	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度松崎町温泉事業会計予算について（修正案）	○	○	○	×	×	×	○	○	○	
平成25年度松崎町温泉事業会計予算について（修正案を除く原案）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成25年度松崎町営宿泊施設「伊豆まつざき荘」事業会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成25年度松崎町岩地集落排水事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成25年度松崎町石部集落排水事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成25年度松崎町雲見集落排水事業特別会計予算について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

○賛成 ×反対 議長は可否同数の採決以外は、採決に加わらない。

町政を問う

問

小学校の津波移転構想は

答

現状、移転の考えはない



藤井 要 議員

問 幼稚園の一園化や保育園の建て替えが直近の課題である。子育て支援、少子化、地震対策などを総合的に考え、保育園と幼稚園を安全な場所へ一緒に建てたり、統合したりする考えはないか。

答 (町長) 幼保一元化の大きな目的は待機児童の解消であり、差し迫った必要性はない。今後、制度改正やさらなる園児数の減少など取り巻く環境に大きな変化があれば再検討する。

問 国の想定とほぼ一致した津波被害想定の中間報告が県から公表された。松崎小学校の最大浸水深が3.7メートルなので、屋上への避難は可能と考えるが、周辺家屋の倒壊したがりきなどの漂流物による被害を想定し、小学校を移転する考えはないか。

答 (町長) 松崎小学校は、津波の浸水区域に入っており、いろいろな角度から児童の安全確保について検討し、屋上が地上13メートル

ので、津波被害から逃れられると考えている。最終的には、県の第4次被害想定を待つて判断する。

問 遊具の整備状況は

答 老朽化遊具は撤去

問 当町では、「日本で最も美しい村」連合への加盟や「花とロマンのふる里づくり」を内外に発信しているが、牛原山や富貴野山、松崎児童遊園に設置されている遊具の中には、使えない状態のものがある。町の環境整備と安全なまちづくりを考えるなら、維持管理に取り組むべきである。

答 (町長)

牛原山や富貴野山には、アスレチックなどの遊具や遊歩道、公衆トイレなどが整備されている。しかしながら、整備後20年から30年が経過し、遊具の老朽化や自然災害による遊歩道の消失などが見られ、全体的な再整備が課題である。

老朽化遊具は撤去し、今後の利活用については、委員会の意見を伺いながら検討していく。

問 公共施設の建設は

答 県の動向を注視

問 松崎警察署の移転先、避難タワーの建設、那賀川河口への水門建設について、進捗状況は。

答 (町長)

下田警察署松崎分庁舎

が町内に残れるよう県の動向を注視している。

避難タワーについては、要望中の区があり、話し合いを進め、平成25年度完成を目指している。

那賀川河口への水門建設は、平成11年に事業採択を受けた後、反対運動により頓挫した。県に陳情に行っても厳しい目で見られているので、何回も皆さんで陳情に行かなければと考えている。



遊具の維持管理状況は (牛原山)



寄附金を徴収して整備された急傾斜地対策事業（船田）



関 唯彦 議員

問 公共事業の寄附金は違法

答 内部で研究、適切に対応

問 受益者から公共事業費の一部を負担していた場合、分担金以外では徴収できないと思うが、寄附金としている根拠は。

答（町長）

分担金については、ご指摘のとおり、地方自治法と地方財政法で徴収することができている規定がある。町が行っている寄附の考え方は、負担的な意味合いが強いものの、あくまで任意的な寄附であり、法的根拠はない。寄附金、分担金の取り扱いについては、再度、内部で研究し、適切な対応をしていく。

問 自主的、任意的ならば、寄附がなくても公共事業を行うのか。

答（副町長）

事業実施にあたり、説明の上、理解していただいている。

問 寄附が無くても、事業を実施するということがよろしいか。

答（副町長）

昨年来、早い時期に条例の見直しなど法的にクリアできるような形で改善していきたいと答えている。しかしながら、平成25年度予算については、そういう議論を行ったときに予算要求が出そろう、査定を始めたさなかであったため、電算処理の予算科目の登録を変えるところになるかと混乱を招く、寄附金ということで、現地説明をしているので、事業途中で説明を変えることも容易ではない。このようなことで、すぐにはできないが、早めに作業を進める。

問 保護者への周知は

答 していない

問 文部科学省初等中等教育局長からの通知、24文科初第187号の対応は。

答（町長）

通知は、補習などの活動について、教員が教育委員会の許可なく、PT

Aなどの学校関係団体から報酬を受けていたことや、PTAなどからの寄附の支出項目が、地方財政法に照らして疑義を生じさせることが国会において指摘され、注意喚起を促すことを目的に発せられた。通知受領後、小中学校に確認したところ、法令に違反することは無いとの回答を得た。通知も各学校に送付し、徹底を図る対応をしている。

問 学校に寄附があった場合の処理は。

答（教育委員会事務局長）

申し出があったときは、教育委員会の指示を受けることになっている。

問 金品の場合は、町の収入になるのか。

答（町長）

そのとおり。

問 学校の定期監査は。

答（教育委員会事務局長）

学校で監査委員による監査を受けている。

重点施策の取り組みは

実施計画を説明していく



高柳 孝博 議員

問 第5次総合計画において、特に力を入れる重点施策、それに基づいた3力年の実施計画を作り、平成25年度の事業計画へ展開されているが、各年度の事務事業となる実施計画を盛り込んだ分かりやすい体系図を作成できないか。

答 (企画観光課長)

体系図については、基本計画の6本の柱に基づいて基本施策があり、これらを達成するための施策までを掲載したダイジェ

ことは難しい。3年計画や1年ごとに実施するローリングで検証する。

問 「松崎らしい町づくり」を進めていくとあるが、この定義は。

答 (企画観光課長)

松崎の持つ自然、文化、歴史などの地域資源を活用したまちづくりを目指し、他にはないキラツと光るような町づくりをしていく。

避難所運営計画は

見直しの中で進める

問 防災・減災体制の強化において、災害発生後の事業継続計画、避難所運営計画の作成は。

答 (総務課長)

被災後の事業再開計画については、今後公表される第4次被害想定を基に防災計画を見直す中で、県などの関係機関から助言を受けながら進めていく。

答 (健康福祉課長)

避難所運営計画については、地域防災計画の見直しの中で作成したい。

高齢者活動モデルを

答 人生の糧を

問 高齢化が進む中で、生きがいとなる職場作り、雇用促進の取り組みは。また、高齢者が社会に参加できる地区サロンを増やしていく考えは。

答 (町長)

高齢者の方がいろいろな作品を作って人生の糧になっている例がある。そのようなことを形にしていきたい。

答 (健康福祉課長)

社会福祉協議会において、地区サロンの拡大へ向けた取り組みを実施しているので、支援していきたい。



防災倉庫資機材の点検 (旧中川小学校)



聖和保育園園舎の建て替えは



鈴木 源一郎 議員

問 建設補助打ち切りやめよ

答 来年度以降は不確定

問 聖和保育園園舎の建て替え問題だが、昨今の国の保育行政をめぐる国の動きは、安倍政権になっても国の保育に対する公的責任を放棄して、保育をもうけの対象にし、市場競争に委ねようとしている。

自公民政治によるこの動きは、私立保育園の施設整備に対する国の補助を無くし、園児に対する直接補助に切り替えてしまおうとするもので、保育園関係者からは、「全国の私立保育園のほとんどは潰れてしまう」と悲痛の叫びが上がっている。

私立保育園の建て替えを控えたわが町の町長も声を上げていくべきでは。

答 (健康福祉課長)

現在の民間保育所の施設整備に対する補助制度は、待機児童解消対策としての「安心こども基金」を活用することになり、聖和保育園の建て替えも対象となる。「安心こども基金」は、平成24年度で

終了予定だったが、実施期限が1年延長になり、平成25年度中に着手し、平成26年度中に完成するものが対象となる。

補助率は、補助基準額の国が1/2、市町村と事業者がそれぞれ1/4を負担する。

なお、「安心こども基金」終了後の施設整備に対する助成制度については、さらに延長されるのか、あるいは別の補助制度ができるのか明確になっていない。

答 (町長)

聖和保育園の子どもは松崎の子どもなので、町としてできるだけのこととしてはしていきたいと思っています。

問 町立に準じた援助を

答 できるだけ援助する

問 聖和保育園の園舎建て替え問題は、私立であっても町立に近いような位置づけをして、一緒に考えていかなければ、前に

進まないと思うが。

答 (町長)

理事長とは、今年の6月に県の第4次被害想定が公表されたら、町立の教育施設と一緒に聖和保育園のことも考えていくことで了解を得ている。

問 建て替えの財源について、聖和保育園は国の保育単価が非常に低い中で運営しているのに、園舎建て替えのための備蓄を持つことは非常に困難だと推定される。

町の思い切った援助が必要ではないか。町の負担基準は1/4だが、基準を超えた負担が必要ではないか。

答 (町長)

聖和保育園は、手持ち資金がほとんど無いと聞いているので、町も苦慮しているが、できるだけことはやっていきたい。

具体的には、聖和保育園から事業計画が提出されてから考えていきたい。

問 安心な福祉への予算は

答 健康な生活を支援



佐藤 作行 議員

問 第5次総合計画における「健やか安心に暮らせる福祉の町づくり」に向けた施策と予算付けは。

答 (町長)

高齢者や子育ての母親を支援し、低所得者の経済的負担の軽減を図っていく。

具体的な事業として、子どもの医療費助成1千620万円、障害児・障害者の医療費助成2千276万円、母子家庭などの医療費助成121万円、子どもや高齢者のインフルエンザワク

の生産意欲を大きく低下させており、被害の軽減、防止対策は喫緊の課題である。

新年度予算では、有害鳥獣による被害防除、駆除捕獲強化などについて、重点的に予算措置し、前年度対比72%増とした。

農地に電気柵やワイヤーメッシュ柵を設置する経費に対する補助を継続し、予算も150万円に増額した。また、捕獲機材などの貸し出しも引き続き行っていく。

チン接種費用助成215万円、肺炎球菌ワクチン接種費用助成39万円の助成を継続する。また、高齢者の介護予防事業費53万円を介護保険会計に計上している。

問 有害鳥獣対策予算は

答 駆除捕獲を強化

問 有害鳥獣対策関連予算の詳細は。

答 (町長)

有害鳥獣による深刻な農産物被害は、農林業者

問 人口減少対策は

答 魅力ある施策を展開

問 人口減少対策は。

答 (町長)

松崎町の人口は、10年後に6千200人程度になると予測されている。

こうした人口減少に歯止めをかけるため、10年後の人口目標を7千人とし、あらゆる分野において魅力ある施策を展開し、人口減少の抑制に努めたい。

さらに、農林水産業の

基盤整備や後継者育成対策、6次産業化の推進、商工業・観光業の振興を通じ、住民の雇用の場の創出と確保をすることも、町の情報を積極的に発信し、町外からの定住者を増やしていきたい。

また、出生数を減らさないように子ども医療費の助成制度充実など、安心して子育てができる環境づくりを図り、安心して暮らせるように福祉や医療体制の確保に努めていく。



田舎暮らし応援ツアー（7組12人が参加）

問 給食の牛乳代の補助は

答 助成する考えはない



福本 栄一郎 議員

問 保育園、幼稚園、小中学校の給食時の牛乳代の補助はできないか。

答 (町長) 今後、予定されている消費税増税を前に増加分の対応が議論されてくるが、今のところ助成することは考えていない。

問 奨学金制度の見直しについて、昨年12月の定例会において、私の質問に対し、今後検討していきたいと答弁しているが、その後の取り組み状況は、

で、新たな基金の創設は考えていない。

問 子どもは松崎の宝、日本の宝、世界の宝である。財源の確保が難しいのならば、松崎町を思う人たちから頂く「ふるさと納税」を充てる考えは。

答 (町長) 議員とは見解が違うが、教育に関するお金は、少額でも親が一生懸命働いて子どもを育てるといふ感覚の方が良いと考える。

問 日本は、資源も何もない。世界と競争しているのは、勉強しているからで、治安が良いのも、技術開発も全て教育である。子育て支援するための町長の考えを再度、伺いたい。

答 (町長) 議員の言うことは良く分かるが、現状のままではいけない。
問 小学校の統合、幼稚園の2園化により、教育

施設が活用されていない。近々に結論を出すべきだと思うが、どのような活用策を考えているのか。

答 (町長) ご指摘のとおり、早く決めていきたいという考えは同じである。

問 ハーブの実証栽培は

答 6次産業化を目指す
問 遊休農地（耕作放棄地）対策として、ハーブ

の実証栽培が行われているが、将来展望は。

答 (町長) 本年度から、耕作放棄地の解消と特産加工品の開発による農業振興を図るため、20㍏の農地で、34種類、約7千株の苗を栽培し、加工品の試作や試験販売などを行った。

今後は、第2次、第3次産業と連携した第6次産業化を目指し、取り組んでいきたい。



ハーブ苗植え付け作業（大沢）

平成25年 第1回臨時会

1月25日、臨時議会が招集され、平成25年度から平成34年度までの10年間に町が取り組む施策の基本方針を定めた第5次総合計画案を賛成多数で可決した。

問 第4次総合計画の評価、反省はどのようにしたのか。

企画観光課長 指標に基づきチェックするとともに、町民アンケートも踏

まえたなかで検証した。

問 第4次計画との相違点は何か。

企画観光課長 第4次では「豊かな自然と文化の薫るまち」というテーマを設定したが、今回の計画では「一人ひとりが主役となり、活力とやすらぎと感動のある町」をテーマに掲げ、町民の皆さんとともに進めるまちづくりを重点とした。

問 町長として今後のま

ちづくりのどこに力を入れたのか。

町長 町が元気になるためには、基幹産業である観光で生きていくしかないと思っている。体験を通して流動人口と労働人口を増やしていきたい。

問 こういう方向を目指すという具体的な柱が感じられない。

企画観光課長 具体的な計画については今後の予算審議のなかで示すことになる。

議会のうごき

1月

10日	広報編集委員会
16日	議員会勉強会
18日	広報編集委員会
21日	賀茂郡議長会（東伊豆町）
24日	議会だより98号発行
25日	第1回臨時会
28日	静岡県地方議会議長連絡協議会政策研修会（静岡市）

2月

7日	議員会勉強会
12日	議会全員協議会
15日	静岡県町村議会議長会総会（静岡市）
26日	議会運営委員会 広報編集委員会
27日	下田メディカルセンター組合議会
28日	西豆衛生プラント組合議会定例会

3月

1日	西伊豆広域消防組合議会定例会 議員会勉強会
5～12日	第1回定例会

海鳴り

3月議会は、新年度当初予算を中心に43議案の審議を行った。新年度当初予算では、町民の代表として、無駄な支出の削減に着目し、財政の健全性を確認の上、2件の修正案を提出、その他の議案を全て可決して閉会した。

平成25年度は、住民福祉の向上と安心安全なまちづくりを基本とする中で、現実的な社会情勢から、医療費増大に伴う国民健康保険税などの対応と緊迫する自然災害、防災対策への取り組みが直面する課題と考える。

言論の自由が強調されている中で、こうした各議員の努力を否定し、議会を愚弄するが如き記事が匿名で12月1日付でNPO法人が発行した新聞に掲載された。

この記事について、議長として黙認することができず、発行責任者を訪

ね、三流週刊誌にも似た取扱いであり見苦しい、NPO法人としての自覚と責任を追究するとともに反省を求め、新聞の品位にも関わることだと正した。

同氏は意向を快く受け止め、今後には配慮を示してくれた。

我々議員は、住民の声に耳を傾け、甘受を心とするも、一部の声に感化されることなく、自覚と信念を持って職責を果たすことの重要性を痛感した所である。
(議長)

発行責任者

議長 齊藤 重

編集委員長

関 唯彦

編集委員

土屋 清武
藤井 要
福本栄一郎
佐藤 作行
稲葉 昭宏